

## 科学研究費助成事業(科学研究費補助金)研究成果報告書

平成24年5月21日現在

機関番号：30101

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21592870

研究課題名(和文) 独居老人でも地域で自立できる統合システムの構築  
—デンマークから示唆を受けて—

研究課題名(英文) Making an integrated system for the elderly who live alone to  
be independent in community —getting suggestion from Denmark

研究代表者

高波澄子(TAKANAMI SUMIKO)

旭川大学・保健福祉学部・教授

研究者番号：70281772

### 研究成果の概要（和文）

高齢者がたとえ一人になったとしても、子どもらとの親子の絆を深めながら自立して生きるためには、高齢者自身の意思が尊重され、自己決定ができる環境が求められる。つまり、子どもとの同居か、または施設かといった二者択一ではなくて、高齢者が、自分の価値観にそった老後の暮らし方を自分自身の意思で選べる選択肢がある、与えられるということである。高齢者が家族への負担を慮って自分自身の本意ではない生き方を選択せざるをえない、ということがあってはならない。

本研究のまとめとして、高齢者の地域での自立を可能ならしめる統合在宅ケア・システムのあり方を考察し、次のような提言をした。

- 1) 24時間在宅での生活を支えるケアセンター、「地域サポートセンター」（仮称）の設置
- 2) 医療依存度の高い要介護者の在宅療養を可能にする訪問看護
- 3) 集約された高齢者専用住宅の建設

### 研究成果の概要（英文）

Even if the elderly became alone, in order for them to live independently with keeping ties that bind parent and child, we need social environment which the elderly make

decision for themselves according to their own wishes. It means that the elderly are able to have, or are given the choices that make the elderly select the ways of living their remaining days, which serve their sense of values, not selecting one out of two, living with children or staying at institution.

We have to avoid the situations that the elderly have to select a way of life being far from their true intention because of worrying about children's burden.

As the result of this research we suggest how to run integrated home care system that make it possible for the elderly to live independently in community as follows.

1) to establish Community Support Center, which supports people's live at home around the clock in community

2) to provide Visiting home health care for patients who need severe medical treatment and heavy care

3) to build Integrated Houses only for the elderly

#### 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
総計	2,300,000	690,000	2,990,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学、地域・老年看護学

キーワード：高齢者、自立、地域ケアシステム

#### 1 研究開始当初の背景

(1) 高齢者を取り巻く世帯環境が変化している。

ア. 平成 17 年国勢調査によると北海道は、特に高齢者（65 歳以上）のいる世帯が年々増加し、そのなかで単独世帯が 26.7%、夫婦のみの世帯が 35.5%と高く、その一方で

三世代世帯は 12.2%（H16 年全国平均 18.9%）と非常に少ない。

イ. ア.を反映して一世帯当たりの人員は 2.36 人となっており、47 都道府県中 2 番目に少ない世帯人員となっている。しかし、全国の高齢者虐待の現状は、被虐待高齢者の 8 割以上は虐待者との同居であり、虐待

者との続柄は「息子」が 38.5%と最も多いことを三世同居の影として見据えなければならない。

り、北海道の医療状況は都市圏内 8 割以上の医師が偏在し、無医地区数及び無医地区人口が他に抜きんでて多くなっている。

(2) 進まぬ訪問看護、地域格差 (2005/10/1 現在全国訪問看護事業協会) 自治体の約半数 (47.1%) がステーションを設置しておらず、訪問看護の実施回数 (高齢者人口対 10 万人) にも 3.7 倍の格差がある。

☞ 24 時間 365 日の安心した療養生活には程遠い状況がある。

次の課題が明らかになる；

- ① 増加する高齢者の独居と夫婦世帯に向けた生活支援と、ADL の維持・向上のための身体的・精神的ニーズへの対応の必要性
- ② 医療偏在と高齢者の受療傾向を踏まえた都市圏外に居住する高齢者の医療ニーズへの対応の必要性
- ③ 独居・夫婦のみ世帯が多いことから家族による介護を期待できない現実

## 2 研究の目的

上述の課題を解決するためには；

**高齢者の地域での自立と、それを支える在宅/地域を基盤としたケア・システムの構築が不可欠である。**

本研究で目指すことは、デンマークにおける“統合ヘルスケア・システム”から示唆を得て、高齢者が独居でも地域で自立できる在宅/地域を基盤としたケア・システムの構築である。

特に、デンマークにおいて 1980 年代に

着手され、現在、約 75%の地方自治体 ( municipality ) が採用している integrated care system (統合ヘルスケア・システム) について検討する。

## 3 研究の方法

### 1) 平成 21 年度

(1) デンマークの統合ヘルスケア・システム “Integrated Health Care system” について文献及び書籍からの学習、デンマークに赴いて、在宅ケアの実際の見学やインタビューを通して理解を深める。

(2) 研究対象地区の選定と高齢者をめぐる課題抽出

- ① 研究対象地区の選定
- ② 当該地区における健康課題、特に高齢者をめぐる問題の抽出；
  - ・当該地区の統計資料等からみえる課題、文化や慣習、家族関係上の特徴等から捉えられるもの
  - ・住民 (10 名) への半構成的インタビューを行う。

### 2) 平成 22 年度

当該地区住民が捉える高齢者をめぐる健康課題とニーズを探る。

(1) 前年度明らかにした健康課題を住民に周知させ、地区住民を対象に話し合いや、学習会 (講演など) を行い、課題を掘りさげる。

(2) 高齢者を対象にアンケート調査を行い、どのような老後を望むかをみる。

(3) 高齢者のニーズへの対応について、その実態を訪問インタビューによって探る。《 N 県 Y 村への訪問》《北海道 E 訪問看護

ステーションへの訪問」《E 町在宅ケア運営会議出席》

(4) 既存の関連組織、団体、集団等との話し合い、意見交換を行う。

- ・男性介護の会及び老人会や地区会などの例会への参加
- ・社会福祉協議会のスタッフとの話し合い
- ・地域包括支援センター保健師との話し合い
- ・研究分担者とのディスカッション

※地域に根ざした“高齢者に関わる住民のニーズ”を明確にし、共有する!

### 3) 平成 23 年度

(1) 澤度夏代ブランド氏への訪問

(2) 学会または会合での講演を通してみる高齢者の自立

①第 2 回日本プライマリ・ケア連合学会学術大会（平成 23 年 7 月 3 日）

ワークショップ 22「デンマークの在宅ケア」タイトル；「日本における在宅ケア；デンマークからの示唆を得て」

②北海道看護協会道北支部管理者会議でのパネリスト（平成 23 年 7 月 9 日）

「地域における看護の連携を考える」：高齢者による老老介護や高齢者世帯の強い在宅への意向を支えるためには、地域ケアシステムの構築が望まれる

③大雪広域連合会主催 介護フォーラム（シンポジスト）（平成 23 年 10 月 22 日）

日本が進むべき『介護』のあり方について考える『今後、日本が進むべきケアと幸せの形』

(3) 日本における 24 時間在宅ケアサービスモデル事業の実態を探るためのモデル事

業実践者を訪問する。

## 4 研究成果

1) インタビュー及びアンケートの結果から、研究対象地区居住の高齢者が望む「老後の暮らし」の形がみえた。

①現在の生活のあり様を変えずに、子ども等との密接な関係を保ちながら暮らしたい、とする者が多いこと、しかし、そうではあるが、要介護状態になったときは、子ども等の介護負担への懸念があつて「施設に入りたい」とする者の割合が高いことである。

子ども等との密接な関係を望む者が過半数を占める中で、自力での生活が困難になったときは、「子どもに世話をしてもらいたい」とする者はその 3 割にも満たない。やはり自立できている間は子ども等とは密接な関係を保つことができるが、要介護状態になると従来の関係を保持することは難しい、ということであろう。

②施設入所か、子どもとの同居かという二者択一ではなくて、高齢者が自分の意思で、自分の価値観に沿った暮らし方を選択できなければならない。そのための選択肢を増やすことである。

2) 1) を踏まえての提言

### 提案 1

「地域サポートセンター」（仮称）の設置（当該地域の中央周辺に）

(1) 在宅ケア・ステーション；24 時間コール・センター（併設）

①24 時間在宅ケアサービス（医師・看護師・ヘルパーの協働による）

②24 時間コールセンターには看護師を常

駐させる。利用者からのコールを受け、コールの内容によって対処を判断する。

(2) アクティビティセンター(クラブ活動、サークル活動など自主的に好きなことができる、厨房を備え食事ができる、・・・)

## 提案2

医療依存度の高い要介護者への在宅ケア

(1) 主治医と訪問看護師の連携；主治医による包括的指示下での訪問看護の実践

保健師助産師看護師法第37条の特定行為を主治医と看護師の間でどのように確認するかが課題となる。主治医の包括的指示の下で、訪問看護師が担う医療的行為の範疇を広げる必要がある。つまり、在宅看護の特質及び患者(訪問看護利用者)の利益を考慮すると、看護師による医療行為の代行が可能な範囲を広げる必要があるということである。

主治医と訪問看護師間でプロトコルを作成して実践する。

(2) 看護師とヘルパーの連携；

ヘルパーは、身体的介護、家事的援助を行う。さらにヘルパーは、看護師の指導または協働の下で、可能な看護上のケアを行う。

## 提案3 集約された高齢者専用住宅の建設

ある程度、集約された高齢者専用住宅を建てる。浴室(トイレ併設)は、看護師とヘルパー、または、ヘルパー二人が入って介助ができる広さであってほしい。

入居できる高齢者は、独居または夫婦世帯であること。子どもとの同居者は対象にならない。家賃は、年金で賄えるような金額にしてほしいものである。

上に挙げた提案1・2・3が統合されることによって、要介護度が高くても、また医療依存度の高い高齢者又は療養者であっても、単独で、夫婦で住み慣れた地域で暮らすことができよう。

現在、日本で動き出している24時間地域巡回型訪問サービス事業は中途半端なものである、といわざるを得ない。

我々の提言は、提案1・2・3の統合による在宅ケアを可能にする。

## 5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計6件)

- ① 高波澄子、デンマークの在宅・地域を基盤とする長期ケアに示唆を求めて、旭川大学保健福祉学部紀要、1巻、2009、13-18.
- ② Lene Hollander、The Home Care System & Prevention -To Increase the Self-care Potential & Independence of Elderly in Denmark、旭川大学保健福祉学部紀要、2巻、2010、1-6.
- ③ 高波澄子、デンマークでの研修を終えて、旭川大学保健福祉学部紀要、2巻、2010、71-77.
- ④ 高波澄子、高齢者は子ども世帯との関係においてどのような老後を望むか—北海道の高齢者へのインタビューから—、看護総合科学研究会誌、査読有り、13巻、第2号、2011、3-13.
- ⑤ 高波澄子、子ども等を介護負担から解放し、在宅ケアで老後を生きる—北海道の高齢者の意識調査から—、日本ホスピス・在宅ケア研究会雑誌「ホスピスケアと在宅ケア」、査読有り、20巻、第1号、2012、

58-64.

⑥ 高波澄子、Lene Hollander、コペンハーゲン市内保健・福祉・教育関係施設訪問を中心とする研修を終えて～第2期生(10名)によるデンマークツアー(引率)で学んだこと～、旭川大学保健福祉学部紀要、4巻、2012、13-60.

[学会発表](計4件)

① Lene Hollander、デンマークにおける在宅ケアシステムと予防、看護総合科学研究会第13回学術集会、2009年11月7日、札幌市.

② 高波澄子、喜多歳子、高齢者が抱く子ども等との関係性について、日本地域看護学会、第13回学術集会、2010年7月10日、札幌市.

③ Lene Hollander、高波澄子、デンマークの在宅ケア、第2回日本プライマリ・ケア連合学会学術大会、2011年7月3日、札幌市.

④ 高波澄子、今後日本が進むべきケアと幸せの形、大雪広域連合会主催・介護フォーラム(シポジスト)、2011年10月22日、東川町.

## 6 研究組織

### (1) 研究代表者

高波澄子(TAKANAMI SUMIKO)

旭川大学・保健福祉学部・教授

研究者番号：70281772

### (2) 研究分担者

レネホレナー (RENE HORENA)

旭川大学・保健福祉学部・教授

研究者番号：40534946

信木晴雄 (NOBUKI HARUO)

旭川大学・保健福祉学部・教授

研究者番号：60438330

成田允子 (NARITA TOSHIKO)

旭川大学・保健福祉学部・助教

研究者番号：10530272

喜多歳子 (KITA TOSHIKO)

旭川大学・保健福祉学部・助教

研究者番号：30530266